

一般質問



5名の議員から一般質問があり、町長の考えを問いました。

防災計画（避難体制）の見直しは

奥村 喜美男 議員

奥村 喜美男 議員
各町村が地域防災計画の見直しをする連日のように報道されており、現実に防災計画の見直しは待ったなしであります。

奥村 喜美男 議員
平成5年の南西沖地震を経験している当町として、今回大震災を教訓に早急に防災計画、特に避難体制を検証し、見直しをすべきと思うが、町長の考えをお伺いします。

策定指針に基づき 防災計画を策定する

答弁・町長

答弁・町長
このたびの東日本大震災を受け、国の中央防災会議が4月に開催され、津波や大規模地震の防災対策を見直す方針が決められました。秋までには結論をまとめ、それをもとに国では防災基本計画の見直しが行われます。

答弁・町長
また、道でも地域防災計画・津波浸水予測図の見直し、津

波避難計画に係る指針を策定するなどの方針が示されています。

奥村 喜美男 議員
町としては、国や道の動向を踏まえ、防災計画や本年3月に全戸配布した津波防災マップの見直しを行いたいと考えています。

奥村 喜美男 議員
2点目の避難体制については、道では市町村が津波避難計画を策定するためのマニュアルとなる策定指針の原案を作成しました。

奥村 喜美男 議員
この策定指針には避難路や避難所を選定するための条件などを記し、7月末までに意見の取りまとめをし、その後市町村への説明会が行われることから、町としてはこの策定指針に基づき津波避難計画を策定したいと考えています。

奥村 喜美男 議員
町民の皆様には、このたびの東日本大震災や過去の南西沖地震を教訓に津波の恐ろしさを再認識していただき、自分の身はみずから守る、地震がきたら直ちに高台に逃げることを基本に、初動避難して頂くよう啓蒙したいと考えています。

質問



奥村 喜美男 議員
3月11日発生の東日本大震災から早いもので3ヶ月が過ぎ、死者1万5千人超、行方不明者7千人超、避難転居者12万4千人超という未曾有の大惨事になったのに加え、原発事故により多くの住民が過酷な避難・移住生活を続けながら不安な日々を送っている現状にあります。

奥村 喜美男 議員
現在、災害復旧があまり進んでいない状況の中で、国もようやく中央防災会議を開き、防災基本計画を改定することとなりました。

奥村 喜美男 議員
道も津波避難指針（原案）を作り、避難路や避難所を選定するための条件を示すことになったほか、函館市をはじめ

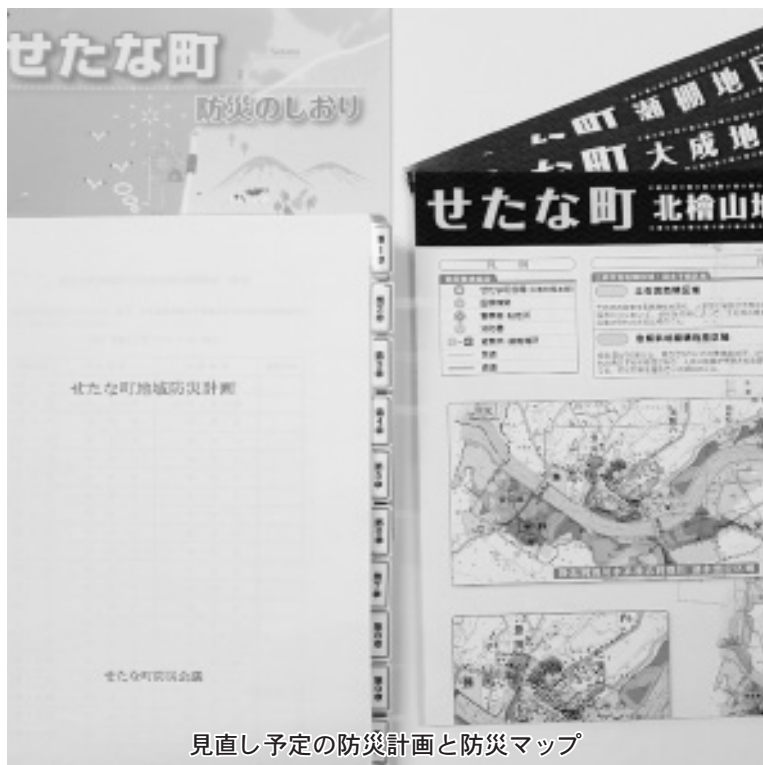
再質問

今回の大地震のように想定を超える大津波が現実となり、現行計画では住民の生命・財産を守れないと受け止めざるを得なく、「自分の身は自分で守る」と言いますが、守れない人もいます。それを守るのが行政の仕事だと私は思っています。

行政の的確な災害情報の伝達により、まずは逃げることで高台に避難することが大事で

あると実証されたので、今後きめ細かな避難体制の整備を進めていただきたい。

そして、災害弱者といわれる高齢者・身障者・子どもたちの避難体制についても、町内会や地域住民との協力体制を強化していただき、また「話し合い・協議の場を設けてほしい」など、切実な要望が住民からもありますので、十分検討し対応していただきたいが町長の考えを伺います。



見直し予定の防災計画と防災マップ

支援体制を整えて いきたい

再答弁 町長

防災計画等の見直しは国及び道の防災計画との整合性を図って策定しなければなりません。

今後のスケジュールとして、道では本年8月から見直す予定で、最終的に当町の見直しは平成25年4月を予定しています。これは道内どここの町村も同じく進んでいくものと考えています。

そして、さまざまな対策について提案がありました。今後一つずつ確認しながらできるものから進めていきたいと思っています。

また、町ができる部分、地域でやっていたり、部分、町民個々で取り組んでいた部分とそれぞれが災害に対して備えておく必要があります。地域におかれましては、自主防災組織の立ち上げを検討していただき、避難訓練等を自主的に行うなど、日頃から災害に備えていただくことも

に、町としても防災計画の見直しなどの支援体制を整えて

いきたいと考えています。

避難道・避難経路の確保・整備と 避難支援体制・対応の確立は

大野 一 男 議員



質問

3月11日発生の東日本大震災は、平成5年の南西沖地震で、甚大な被害を受けたせたな町民にとって、改めて津波の凄まじい破壊力を再認識したことと思います。

そして、津波発生時には、まずは高い所に避難する初期対応が大事であるとの認識を新たにしました。

せたな町は海岸線に多くの集落を形成しています。

こうした各集落の避難道・避難経路の現状を調査点検し、実態を把握することが肝要で

あり、その実態をベースに避難道・避難経路の見直し確保、整備に取り組んでいくことが今求められていると考えます。その際、地域住民の意見や要望を聞くための懇談の場を設けて、住民の意見が有効活用される避難支援体制の仕組みもあわせて整備してはいかでしょうか。

住民の安心、安全を計画的に整えて行くのは町政の最大公約です。町長の所見をお伺いします。

町民の安全・安心 の確保に努める

答弁 町長

町として避難道の維持管理をしている箇所は大成区の4か所のみであり、瀬棚区、北